

高い保険料 保険証取り上げ 重症化

滞納 受診抑制

2008/3/27 赤旗

# 命奪う国保でいいのか

「気にしないで。覚悟している」糖尿病で死亡の女性

高い国保料、医療費を払えず病気になるでも受診が遅れ昨年だけで、31人の死亡例が確認された全日本民主医療機関連合会（全日本民医連）の国保死亡事例調査（25日発表）。国民健康保険制度が目的とはかけ離れて、命さえ奪うものになっている実態を示しています。  
（竹田捷英、四ヶ所誠一郎）

## 亡くなった年代と保険証

年代	国保証	資格証明書	短期保険証	無保険	合計
30代	1	0	0	1	2
40代	0	0	0	0	0
50代	0	2	2	4	8
60代	1	3	5	7	16
70代	1	0	0	3	4
80代	1	0	0	0	1
総計	4	5	7	15	31

## 民医連 31人死亡事例調査から

国民健康保険事業は「健全な運営を確保し、もって社会保険及び国民保健の向上に寄与することを目的（国保法一条）としています。生活困難があっても安心して病院

亡くなった三十一人の通院・経済・家族状況報告を見ると、貧困にさらされ、医療をうけることが出来ず、「覚悟の死を選択」させられていることがわかります。六十一歳の女性は、糖尿病により足が壊疽（えそ）した状態で一人、自宅で亡くなっていました。〇六年六月から通院を中断。病院職員が電話ですと女性は「心配してくれないので、覚悟している。治療費の三割負担が大変だと受診することを望みませんでした。

同年十月以降、病院側は女性と連絡がとれなくなりました。女性は、弁当屋でパートとして働き、収入は月八万円。掛け持ち仕事をしていたこともありません。同年十月からは、六十三歳の男性は会社の車で単身生活。建設作業員として日給制で働いていました。国保料が払えず、二年前から資格証明書が発行されています。〇七年一月に入り、急激にやせ、胃腸を感じていました。しかし、受診せずに放置してしまし

## 低い国庫負担の比率

にかかるとの国庫負担の比率は、二十二年間、住民一人あたりの保険料は三万九千円から七万九千円へと二倍以上になっています。ところが政府は一八

から排除しています。この二十年間、住民一人あたりの保険料は三万九千円から七万九千円へと二倍以上になっています。ところが政府は一八

診せずに放置してしまし、二月十五日に給料がでた後、友人に連れられて、病院を訪れます。窓口で医療費の十割を負担し受診します。検査の結果、胃がんとわかり入院。大学病院に転院するも、一月と命はもたず、三月十二日になくなりました。



国保料引き下げを訴える「国保をよくする福岡市議会」の人たち。2009年12月、福岡市役所前

## 民医連の緊急提言

- 調査結果を発表した全日本民医連は次のような緊急提言をしています。
- ▷ 制裁措置を撤廃し、短期保険証や資格証明書の発行はただちにやめる
- ▷ とくに子どものいる世帯、高齢者世帯への発行はやめる
- ▷ 高すぎる国保料を引き下げ、国庫負担を元に戻す
- ▷ 生活保護の申請拒否を直ちにやめ、法にもとづいて生活保護を適用し相談にのる
- ▷ 生活保護の老齢加算と母子加算をもとに戻す
- ▷ 後期高齢者医療制度を中止・撤回せよ
- ▷ 医療や福祉、教育分野の人員を増やし、若者から高齢者まで働く場を保障し、安全で安心して医療や福祉がうけられるようにする

## 制裁措置を義務付け

国保料の滞納が一年以上続くと保険証が取り上げられる資格証明書は、受診するに医療費の全額を窓口でいったん支払わなくてはなりません。「三割の負担でさえ、無理なのに、とても金額は準備できない」。こうやって病気がひどくなっても、じつがまんするしかありません。政府は六年、国保法を改悪、「国保料滞納者」に、資格証明書を交付するところを「できる」としてしました。その後、九七年に「保険料の返還を求めるもの」として資格証明書の発行を自治体に義務付けました。納めるに保険料が高くて納めることができない滞納者に対して、この年代にも医療抑制という悲しい状況をおしつけてはいけません。全国で民医連や民主商工会ははじめ社会保険団体に「保険証の取り上げをやめ、高すぎる国保料を引き下げよ」と運動しています。自治体に対して国保料の減免を要求して交渉、国保料の引き下げや減免制度を実現させています。北海道旭川市では、生計を一にした六親等以内の親族が入院している場合、業種の著しい悪化による、業務の一部休止や転業の場合などに資格証明書の除外規定をついています。